

北九州 e-PORT 構想の歩み

※各章の内容は策定当時の内容です

第1章 北九州 e-PORT 構想(2002 年 7 月策定)

1. 北九州 e-PORT 構想の背景

北九州市は、情報通信技術の急速な進展に対応するため平成 12 年 9 月に「北九州市地域情報化計画」を打ち出し、この取組みの具体的な内容とスケジュールを明らかにした「北九州市 IT 推進アクションプラン」を策定し、この施策を推進させた。

このアクションプランでは、3 つの目標の柱の一つとして「情報関連企業の集積促進」を掲げ、具体的に「IX(インターネットエクスチェンジ)関連企業の進出を図り、情報関連企業の集積しやすい環境を作り出すとともに、データセンター等新サービス事業者などの誘致を積極的に行うなど、情報のハブポート都市としての機能整備を推進する」、「(一般の)情報関連企業については初年度から誘致活動を行い、IX 関連企業については平成 13 年度情報収集、平成 14 年度からは北九州の設置に向け誘致活動・実証実験を行う」とした。

2. 北九州 e-PORT 構想の使命

「IT」と「物流」の国際拠点都市を目指す北九州市において、本市のネットワーク集積や立地面などの優位性を最大限に活かし、「響灘ハブポート」(sea-PORT)と「新北九州空港」(air-PORT)という海・空の物流に関する国際ハブポートの整備に加え、第 3 の国際ハブを「情報の港」(e-PORT)として整備し、ICT サービスを電気や水道のように、いつでも簡単・便利に使える社会づくりを目指す。

3. 北九州 e-PORT 構想の目的

- ① 既存社会の次世代変革支援
北九州地域の民間企業・自治体・学術研究機関(産・学・官)の IT 社会への適応を支援
- ② 新産業の創出育成
地域の IT 需要を e-PORT 上に結集し、市場として顕在化させることで、利用者本位の次世代 IT 関連産業の創出・育成
- ③ 市民の情報消費社会への転換支援
e-PORT 上に IT サービスを集積させ、市民にとって簡単・便利に利用できるサービスが生まれることにより、市民生活の IT 社会への適応を支援

4. 北九州 e-PORT フェーズ I プラン(2002 年 7 月～2007 年 3 月)

北九州 e-PORT へ集積する 5 つの機能の整備



- ① インターネットデータセンター(iDC)
堅牢な設備、厳格なセキュリティ管理やシステムの 24 時間 365 日の管理が行われ、高速なネットワークで接続されたコンピュータを集積させるセンター
※中心となる e-PORT センターとそれと高速に接続される iDC 群で構成
- ② ストレージマネジメントセンター(情報倉庫)
紙やフィルム等のアナログ媒体を預かり、顧客の要求に応じて迅速に配送したり、ネットワークを介してインターネットや FAX で配信するサービス
- ③ コンタクトセンター(コールセンター)
パソコン、電話、FAX、携帯電話等様々な媒体を利用して、あらゆる IT レベルにある利用者に対し、iDC、情報倉庫を含むインターネット上にあるあらゆる情報をナビゲーションする地域の総合窓口のサービス
- ④ アジアブロードバンドエクスチェンジ(ABX:次世代 IX)
iDC、情報倉庫、コンタクトセンターの情報を効率的に交換する事が可能となる、次世代ブロードバンド対応型情報交換拠点
- ⑤ IT ラーニングセンター(人材育成機関)
高度 IT サービスに対応出来る人材を育成する機関

5. 北九州 e-PORT フェーズⅡプラン(2007 年 4 月～2011 年 3 月)

フェーズⅡプランでは、フェーズⅠにおいて集積した各機能をベースに、官民の連携により、先駆的な IT サービスの展開や本格的ユビキタスネット社会の実現にむけた具体的取り組みを、次の 4 つの施策の方向性のもとに展開。

- ① フェーズⅡ推進のための体制の強化
e-PORT のプレイヤー、プラットフォーム、ユーザーが三位一体となった推進体制
- ② e-PORT 発！時代を先取りした新しい IT サービスの創出
 - 事業継続を支援するディザスター・リカバリー・サービス
 - DR セミナーの企画と各地域での開催
 - 業種別ガイドライン等の把握によるニーズ調査
 - 他都市と北九州市を比較したセールスポイントの明確化と、北九州 e-PORT での受入体制の確立、各種インセンティブの創出
 - 事業継続計画(BCP)や DR をコンサルできる人材の育成・起用
 - プロモーション活動の展開
 - ユビキタスネットワーク社会を支援するサービス
 - 九州全体をにらんだ広域的な研究推進組織の発足
 - 実証実験プラットフォームとしてのデータセンターの開放
 - 集積が進む自動車産業などを支援する IT サービス
 - 本市及び周辺に立地する企業ユーザー(自動車産業等)の業態ならびに将来の方向性の分析
 - 他都市と北九州市を比較したセールスポイントの明確化と、北九州 e-PORT での受入体制の確立、各種インセンティブの創出
 - 組込みソフトウェア市場参入のためのスキルアップ・人材育成
 - 地元企業のカー・エレクトロニクス分野などへの新たな事業展開に関する技術の支援
 - 地域ポータルサービス
 - 簡易版のモデル構築と検証
 - モデルのデモ等を通じたサービス提供者や子育て支援団体などへの参加の要請
 - 行政・民間を含めた協力体制の構築と継続可能な事業主体の決定
- ③ 北九州の IT 基盤のさらなる充実と有効活用
 - 北九州 iDC クラスターの形成
 - 顧客やデータセンター市場調査結果からのニーズ整理
 - データセンター事業コンサルなどからの設備技術動向ヒアリング
 - 他都市と北九州市を比較したセールスポイントの明確化と、顧客ニーズの高いサービ

- スに関する検討
 - 通信事業者、SI 事業者や既に中央で立地済みデータセンター事業者等への誘致活動
 - PR 用ツールの作成・配布やセミナーの開催などのプロモーション活動の展開
- ④ e-PORT を支える高度 IT 人材育成の強化
 - IT 大学校における企業ニーズに応じた様々なスキルアップ研修の拡大実施
 - 他の人材養成機関との連携強化による人材育成プログラムの充実

6. 北九州 e-PORT フェーズⅢプラン(2011 年 4 月～2014 年 3 月)

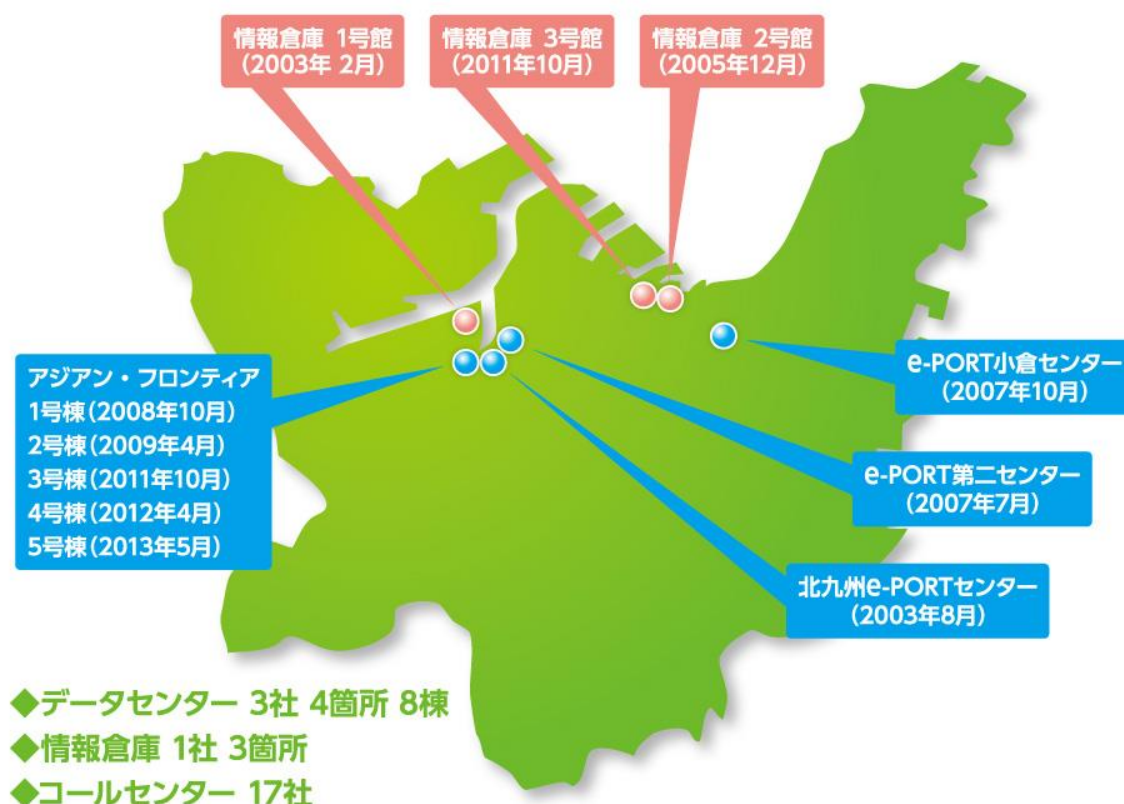
フェーズⅢプランでは、フェーズⅡと同様に、「ICT 基盤の充実」「新しい ICT サービスの創出」「ICT に係る人材育成」の 3 つの柱を推進すると共に、「プロモーション活動の強化と推進体制の充実」を加えた 4 点を取組み方針とし、次の 4 つの施策の方向性のもとに展開。

- ① CT 基盤の充実
 - クラウド・データセンター拠点化等に向けたさらなる投資促進
 - データセンター(iDC 事業者)、情報倉庫、コールセンターなどの誘致
 - その他、市民や企業にとって利便性の高い ICT サービスの提供事業者などの誘致
 - 時流に合わせた ICT 関連企業の基盤充実
 - ICT 関連企業の基盤充実への支援
 - 価格競争力のある仕組みづくり
 - 低コストデータセンターサービスの提供
 - データセンターのサービスを低コストで提供するための支援
- ② e-PORT 発の新サービスの創出
 - 最新の技術や基盤を活用した新サービスの創出
 - スマートフォンや電子書籍端末などの新しい機器向けのサービスやアプリケーションの創出・開発
 - スマートコミュニティ構想に係るサービスやアプリケーションの創出・開発
 - e-PORT コミュニティの連携メリットを生かした新サービスの創出・開発
 - ICT を駆使した行政向けサービスの創出
 - 行政コスト削減と市民生活の向上に貢献できる ICT サービスの提案・検討
 - 従来的な業界や中小企業の活性化に貢献できる新サービスの創出
 - 医療・福祉、流通、観光、農業、教育分野に対する効率的かつ効果的な ICT サービスや仕組みの創出・開発
 - 新サービス等の創出支援
 - 新しいサービスや新しい仕組み、アプリケーションに開発に対する支援
- ③ ICT 活用のための人材育成と啓発活動
 - ICT を活用できるユーザー育成
 - ICT を活用できる地元経営者の育成(セミナー等の開催)
 - ICT 利活用による企業及び業界の活性化事例の紹介
 - e-コマースなど ICT を活用した販路拡大・マーケティングの支援
 - 高度 ICT 人材の育成
 - 新サービス創出のための事業プランナーの育成支援(研修等の実施)
 - 先進的な ICT サービスを実現できる技術者・開発者の育成支援(技術セミナー等の実施)
- ④ プロモーション活動の強化と推進体制の充実
 - e-PORT に係る情報発信の強化
 - ホームページの充実、PR 用ツールの作成
 - 北九州 e-PORT 推進協議会の会員企業の売上増に向けた活動の促進
 - 大手ユーザーをターゲットとした東京地区のプロモーションの実施
 - 北九州市内の業界団体や企業に対する ICT を活用したサービスの紹介
 - 北九州 e-PORT 推進協議会の会員拡大
 - 北九州 e-PORT の係わる新たなプレイヤーおよびユーザーに対する北九州 e-PORT 推進協議会会員への勧誘活動の実施

7. 北九州 e-PORT 構想の成果

データセンター等の誘致、IT 基盤やアプリケーションサービスについて、北九州市、(公財)九州ヒューマンメディア創造センター、北九州商工会議所、地場企業を中心に、大手メーカー、ネットワークキャリア等の参加を得て、産学官からなる「北九州 e-PORT 推進協議会」を組織し、サービスモデルの検討、地域内外における利用促進、高度サービスに対応できる企業・人材の育成など、2002 年から 12 年間の取組みの結果、八幡東区東田地区は全国でも有数のデータセンターの集約を実現し、コールセンターや情報倉庫など、ICT サービス基盤の形成を実現した。

<北九州 e-PORT のデータセンター>

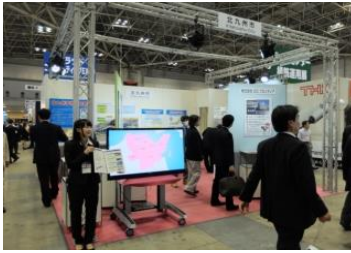


<アジア・フロンティア>

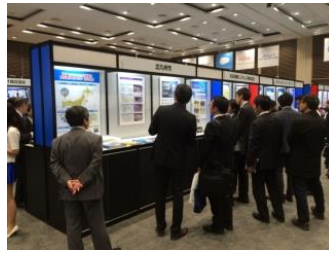


<e-PORT データセンター>

＜プロモーション活動＞



展示会出展（東京）



展示会出展（大阪）



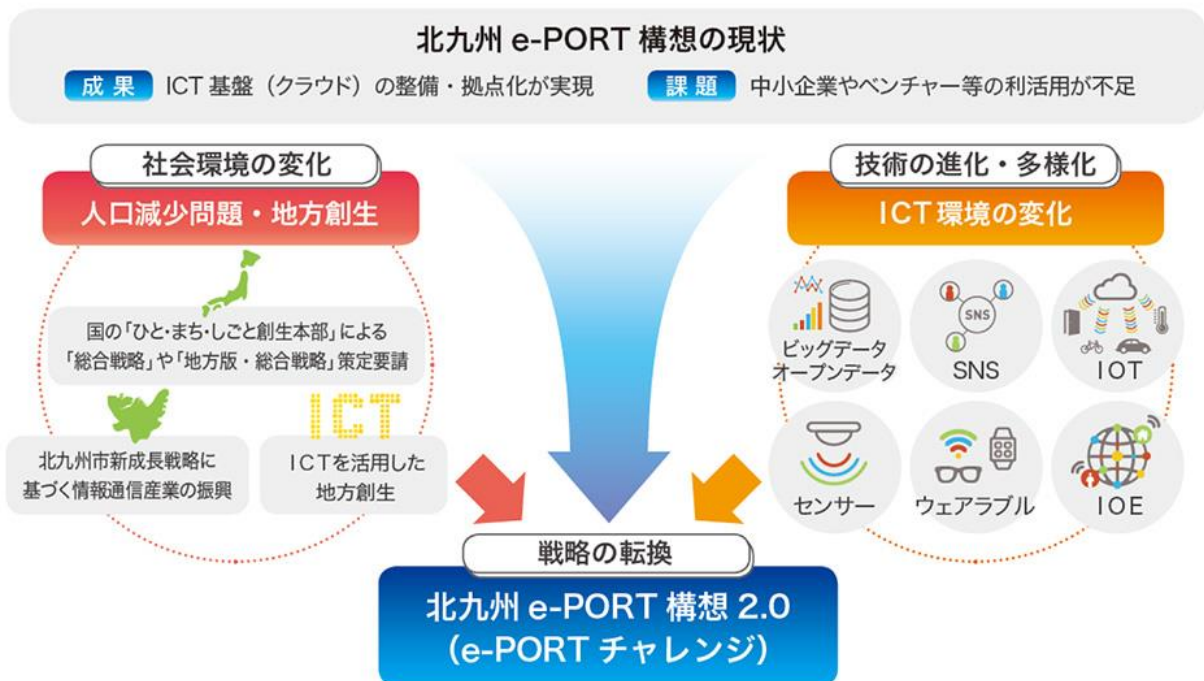
e-PORT BCP セミナー

第2章 北九州 e-PORT 構想 2.0 ～e-PORT チャレンジ～（2015 年 2 月策定）

1. 「北九州 e-PORT 構想」から「北九州 e-PORT 構想 2.0」へ

旧構想がスタートした 12 年前には ICT の適用範囲(人・場面)は限られており、個々人の利用も限定的であったものが、スマートデバイスの普及に伴い、生活のあらゆる局面で ICT は当たり前が存在し、利用せざるを得ない社会となっている。

また、適用範囲の拡大だけではなく、クラウドサービス、位置情報サービス、ウェアラブルデバイス、センサー、ソーシャルメディア等の、新たなサービスやデバイスが次々と登場し、ICT が急速に進化するとともに、利用形態も大きく変化しており、急激に変化する社会状況に起因する社会問題や、ビジネスを取り巻く環境の変化に対して、旧構想における取り組みだけでは ICT による有用なサービスやソリューションを提供することが困難な状況になっていることから、このような状況に対応するため、サービス事業者向けの ICT 利活用支援の具体的な仕組みを提供する新構想の策定が急務となった。



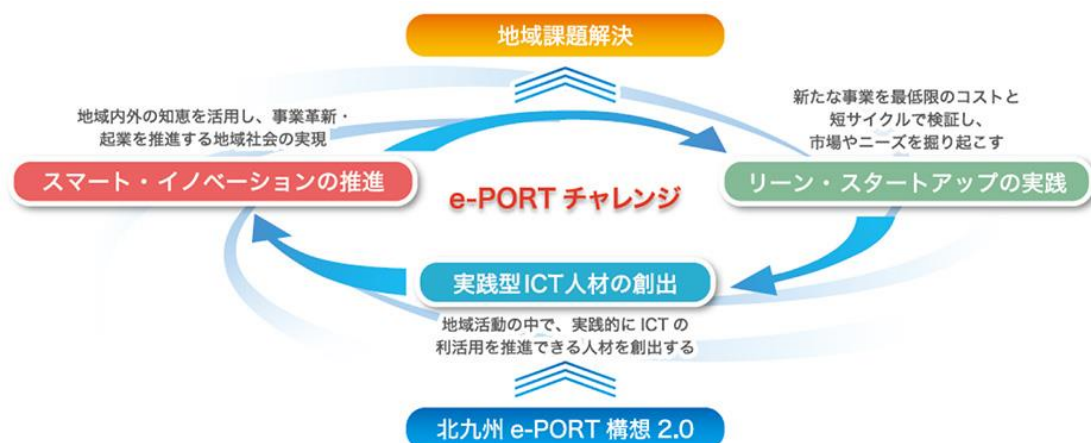
2. 北九州 e-PORT 構想 2.0 とは

① コンセプト

北九州 e-PORT 構想 2.0 では「海の港(seaport)、空の港(airport)」に続く、第 3 の「情報の港(e-PORT)」を整備し、ICT サービスを電気や水のように、いつでも簡単・便利に使える社会づくり

を目指す」基本コンセプトに加え、ベンチャー企業や起業家、第二創業フェーズにある中小企業など、新しい事業の立ち上げを行う事業者(企業・団体等)を支援し、「e-PORT チャレンジ」という名称で具体的なプログラムに取り組む。

② e-PORT チャレンジの基本戦略



e-PORT 2.0 では、地域課題解決のためのサービスを提供する「e-PORT コンソーシアム」と、その運営・推進主体であり、全体を管理する「e-PORT 推進機構」がその中心的組織となる。この周囲を取り巻く産学官民金の人的ネットワークである「e-PORT パートナー」が存在し、「e-PORT パートナー」は、個別の事業に対して e-PORT コンソーシアムに参画する。



3. 北九州 e-PORT 構想 2.0 の展開

① 事業マイルストーン

北九州 e-PORT 構想 2.0 は 2015 年度より 3 つのフェーズに分けて推進することとした。



② ロードマップ



第2章 第2節 北九州 e-PORT 構想 2.0 フェーズⅡ（2018年4月～2021年3月）

1. 北九州 e-PORT 構想 2.0 フェーズⅠの成果

フェーズⅠの初年度は、本構想の仕組みづくりが中心であり、運営体制の構築や e-PORT パートナーの勧誘、プロモーションを主としたイベントの開催等を主に実施するとともに、一部の重点プロジェクトを推進してきた。また2年目には、1年目の活動の継続に加え、新ビジネスの創出に向けた「ビジネスづくり対話会」や、ビジネスプランの腕試しの場としての「ビジネスプランコンテスト」などの取り組みを実施し、その枠組やノウハウを構築・形成してきた。

フェーズⅠにおける成果事例は次の通り。

【e-PORT パートナーの構築】

初年度の2015年度には68団体が加入、2016年度には26団体が加入し、2018年1月時点で合計111団体の地域内外の産学官民金からなるパートナーに発展した。

【コンソーシアムの立ち上げ】

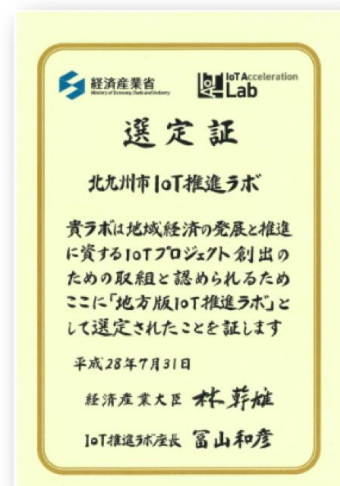
相談の中でもビジネス化することを前提にコンソーシアムを形成し、コンソーシアムによっては本構想で創設された補助金も活用しつつ、事業を推進してきた。

【地方版 IoT 推進ラボへの選定】

北九州 e-PORT 推進機構では、推進機構の活動やパートナーの事例紹介のため、展示会の出典やイベントの開催など、様々なプロモーション活動を実施してきた。こうした活動と前述のような事業成果や将来性が認められ、本構想は経済産業省より「地方版 IoT 推進ラボ」に選定され、「北九州市 IoT 推進ラボ」として活動することとなった。



北九州市の発表の様子



北九州市の選定証

2. 北九州 e-PORT 構想 2.0 フェーズⅡプランの策定

こうした中、北九州 e-PORT 推進機構の事務局を務める公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター（以下「HMC」という）は、2018年度より、公益財団法人北九州産業学術推進機構（以下「FAIS」という）に統合されることとなり、今後は北九州 e-PORT 推進機構の事務局も FAIS に置かれることとなった。

これまでのノウハウが蓄積された体制を維持しつつ、前述の組織統合によって更なるシナジー効果を発揮させ、本構想の昇華並びに地域産業の発展に向けて新たなフェーズに臨むとともに、フェーズ

I で生じた課題や IT を取り巻く新たな状況に対応するため、フェーズⅡプランとして策定した。

3. フェーズⅡにおける取り組みの方向性

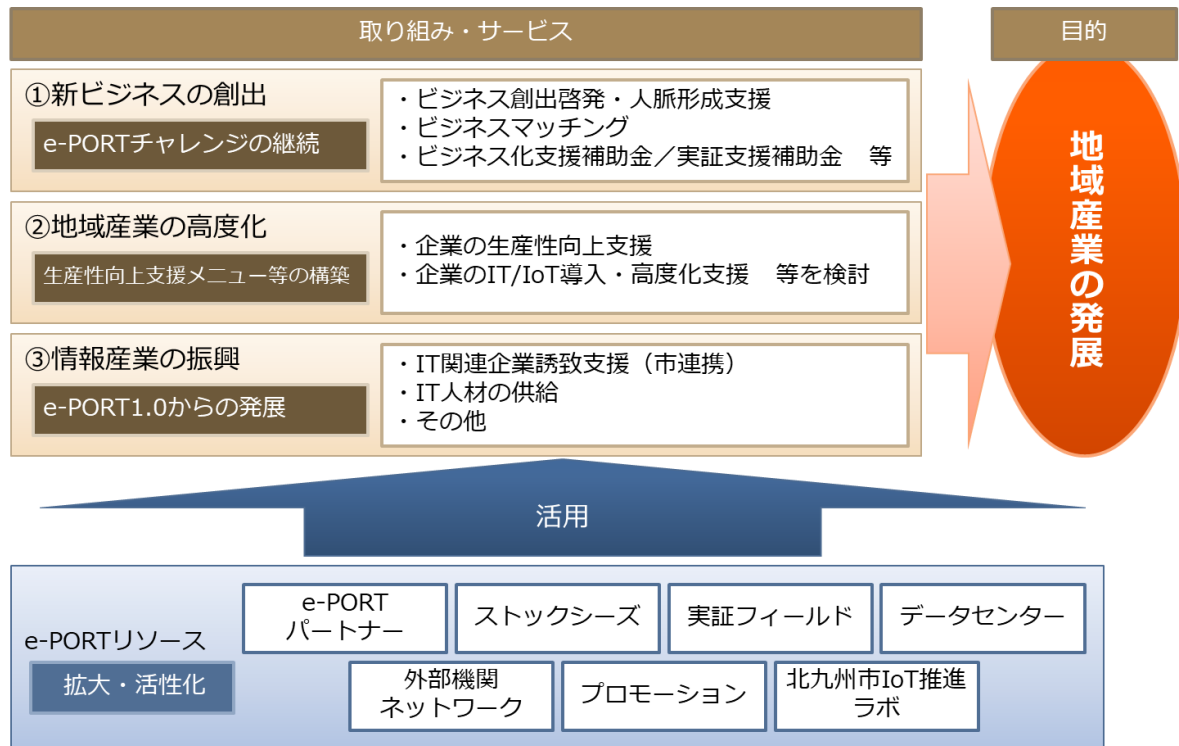
フェーズⅡからは、これまで積み上げてきた IT のノウハウや e-PORT パートナーのネットワークなどの e-PORT リソースを活用することを視野に入れつつ、プロダクトアウトのアプローチからマーケットインの視点を重視した活動、つまり技術シーズやサービスありきではなく、まず市場が求めていることに重きを置いた取り組みを進めることとし、更にゴールについては北九州市を中心とする地域産業の発展とする。

地域産業の発展のための具体的な取り組みとして、

- ① フェーズⅠで進めてきた「新ビジネスの創出」の取り組みをさらに加速させ、具体的なビジネス化につなげていく。
- ② プロダクトアウトからマーケットインへの転換の具体例として「地域産業の高度化」を支援する取り組みを展開する。
- ③ 前構想の成果として集積した iDC との連携を強化していくとともに、北九州市の強みである「守りの IT」を活かした取り組みとして、IT 人材の育成と獲得を含めた「情報産業の振興」に貢献していく。



これら、①新ビジネスの創出、②地域産業の高度化、③情報産業の振興 の方向性のもと、それぞれ具体的な取り組みやサービスを展開した。

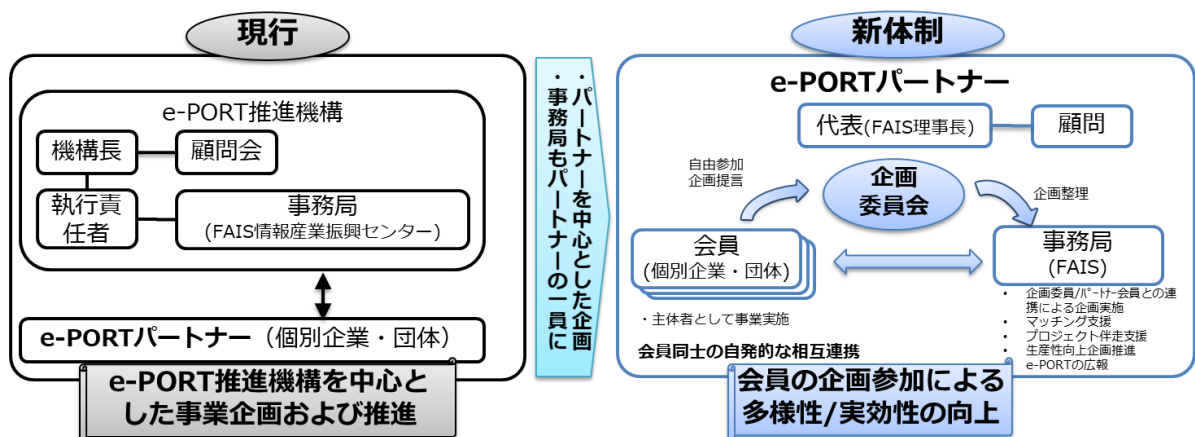


4. フェーズⅡにおける体制の変更

FAIS と HMC の統合に伴い「北九州 e-PORT 推進機構」は解消し、FAIS が直接事務局を務める事とした。

ただし、事業の目的や方向性自体に変更はなく、これまで以上に取り組みを進めていく。FAIS は 1 会員として事務局を務め、e-PORT パートナー全体の活性化を図ることとした。

これは、フェーズⅠを進めていく中で e-PORT パートナー会員から寄せられた、「パートナー企業として具体的な企画の議論へ参加したい」、「FAIS には事業相談受付だけではなく、e-PORT パートナー全体の企画推進を期待したい」、「e-PORT を通じて他社の製品・サービスを知ることによって自社との連携を検討したい」といった声に対応するものであり、更なる検討を進めるための枠組みとして「企画検討委員会」を設置することとした。



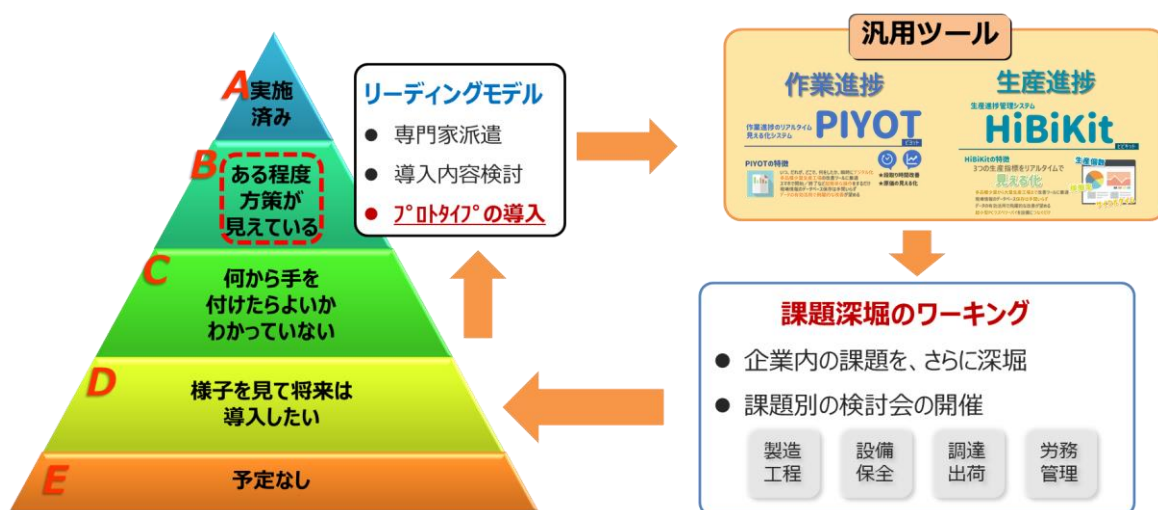
北九州 e-PORT 構想 2.0 フェーズⅡでは、フェーズⅠで培ってきたパートナーとの連携や事業ノウハウを元に、事務局の独力ではなく、パートナーとの協働により、事業の展開を図っていくこととした。

5. フェーズⅡにおける取り組みの成果

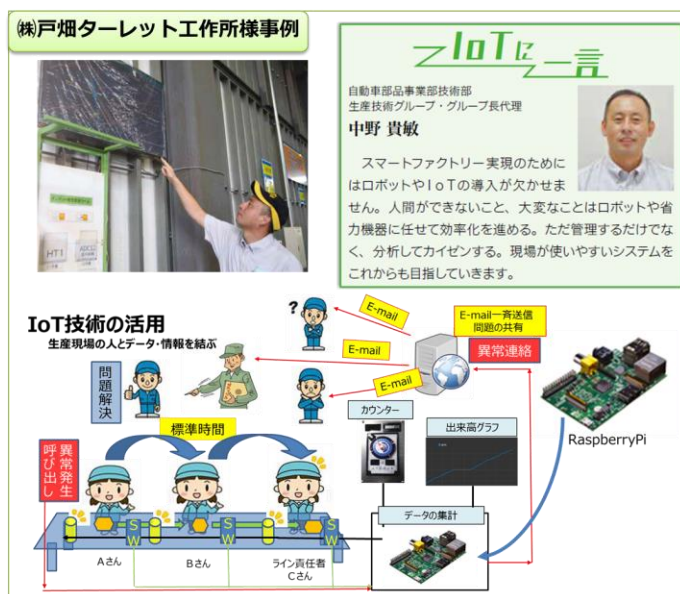
北九州 e-PORT 構想 2.0 フェーズⅡでは前述の方向性をもとに取り組みを進めた結果、以下に代表される成果を創出した。

① IoT 生産性向上プロジェクトの実施

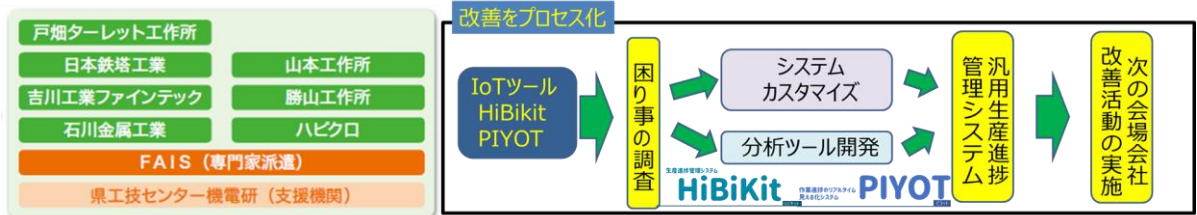
地域の中小製造業を中心に、IoT による生産性向上のリーディングモデル企業との共同プロジェクトを実施。モデル企業内での知見をもとに汎用ツール「PIYOT」および「HiBiKit」を開発。これらのツールの無償提供を通じて、まだ方策が見えていない企業においても IoT の導入効果測定を後押しし、地域全体の生産性向上を促進した。



これらの活動の成果をもとに、事例集を作成し、8つのリーディングモデルを掲載。



このような取り組みを通じ、IoT 生産性向上プロジェクトに関連する企業を中心に、株式会社戸畑ターレット工作所の呼び掛けにより「北九州 IoT 実践研究会」が発足（令和元年）。研究会に所属する企業間でノウハウの共有や、IoT を活用した改善活動を実施している。

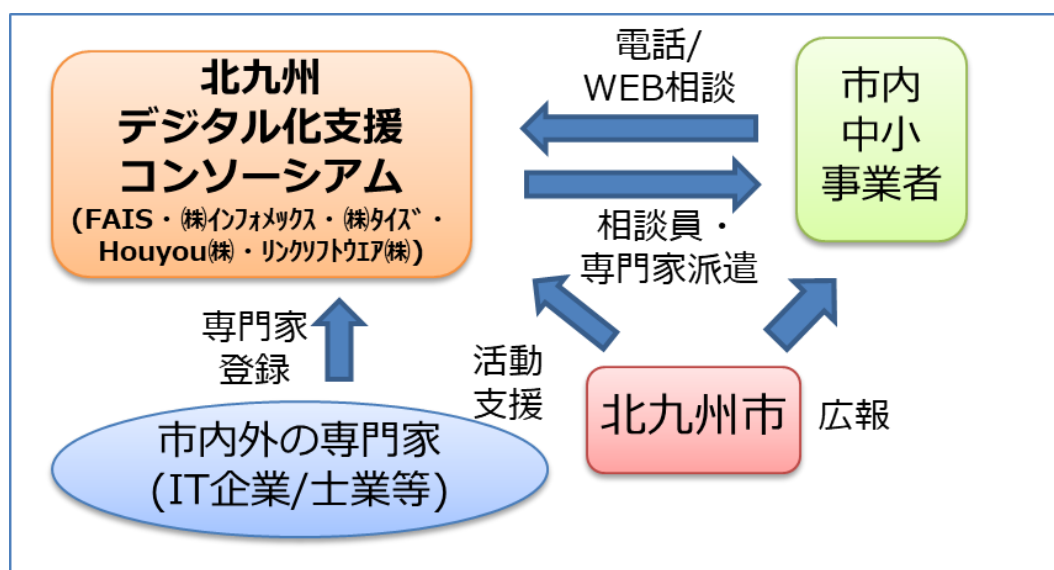
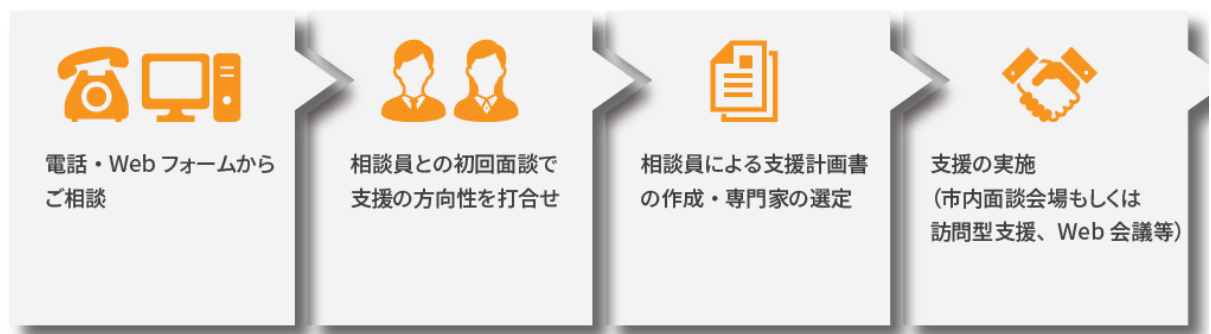


② 中小企業のデジタル化推進～北九州デジタル化サポートセンターの運営～

地域の中小企業のデジタル化を推進するため、北九州市内のIT企業4社とFAISが共同（コンソーシアム）で「北九州市デジタル化サポートセンター」を開設（2020年6月）し、市内中小企業への専門家派遣を実施。

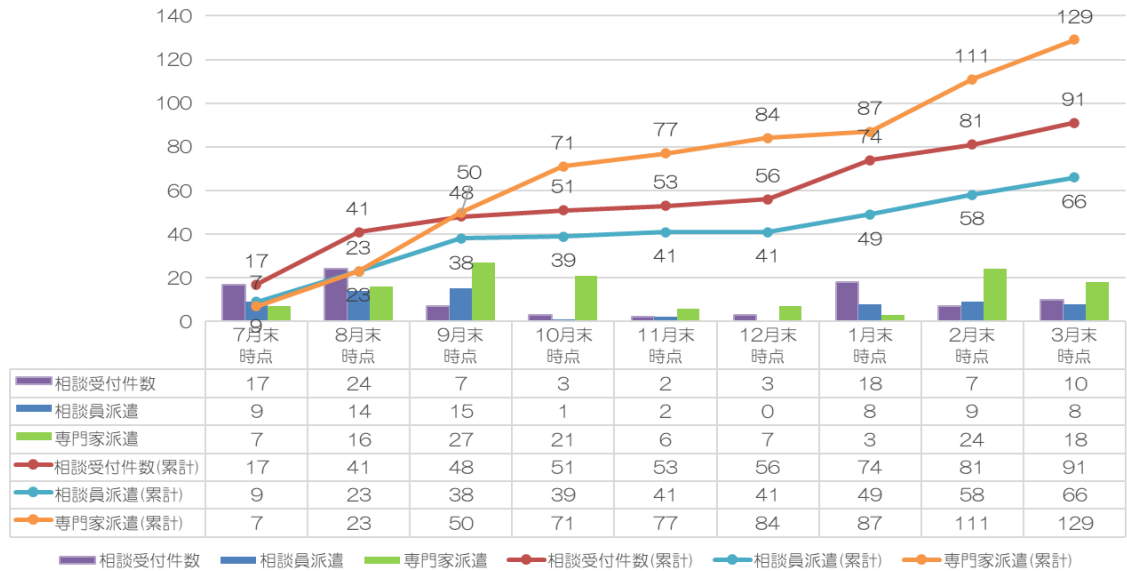
専門家には市内外のIT企業をはじめ、テレワークに向けた社内規則の見直しに対応する社会保険労務士など、土業の方々も登録された。

＜北九州デジタル化サポートセンターの支援の流れ＞



こうした活動の結果、2020年度（2021年3月）までに、91件の相談を受け付け、195回の相談員・専門家派遣を実施。また、2020年3月末時点では、12社23名の専門家が登録。

北九州デジタル化サポートセンター対応件数
(月別回数および累計回数)

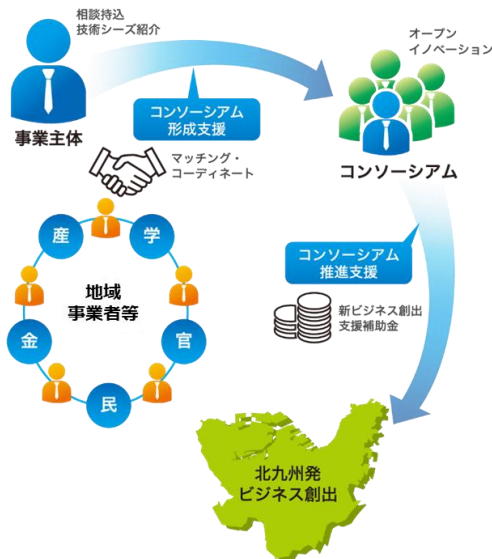


専門家派遣では、Web 会議ツールの使い方のレクチャーや、ヨガのオンラインレッスンに向けたアドバイス、テレワークや脱ハンコに向けた業務整理など、様々な内容の相談を受け付けた。

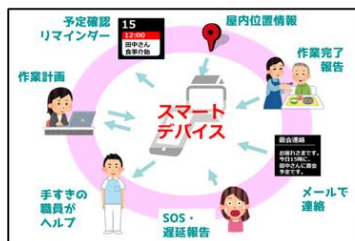
③ 新ビジネス創出促進

社会が抱える課題の解決に向けた事業へ主体的に取り組む企業や団体などの事業者と、協業可能なサービスを持つ事業者や、事業の実証フィールドを保有する施設などとのマッチングを行ってきた。また、ビジネスモデルの実証や事業確立を支援する補助制度「新ビジネス創出支援補助金」を活用し、これまでに多くの北九州発となる社会課題解決型ビジネスを創出してきた。

具体的には、スマートウォッチを活用した介護など対人サービスの生産性向上に向けたサービスや、小中学校プログラミング教育必修化に伴う新たなロボット体験教室、そして飼い猫の尿量を測定する事で病気の早期発見に役立てるIoT デバイスがこれまで産み出されてきている。



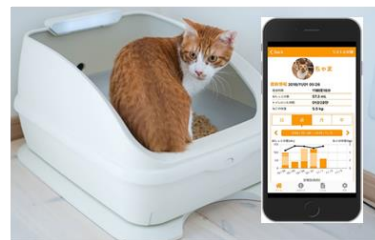
< 創出されたビジネス事例 (一部) >



スマートデバイスによる対人サービスの生産性向上
株式会社ソルネット



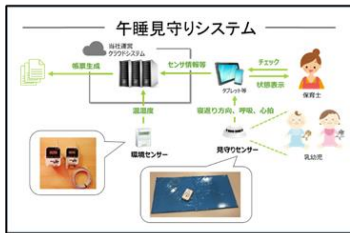
『プログラミング教育サービス』
合同会社NextTechnology



『IoT猫トイレtoiletta』
株式会社トレッタキャッツ



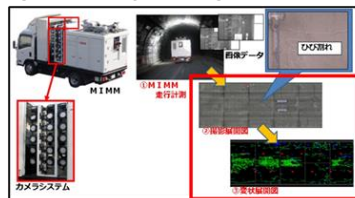
『災害時診療概況電子化システム』
J-SPEEDデータ活用・普及拡大コンソーシアム
(代表：産業医科大学)



『保育園業務改善システム』
株式会社ハビクロ



多剤併用向けサービス「くすりのリスク」
株式会社インターネットイニシアティブ
株式会社日本医事保険教育協会
株式会社Windy



『クラウドAIでのコンクリート構造物の変状自動抽出サービス』
計測検査株式会社



『AIを活用した口腔型口腔粘膜疾患診断支援システム』
九州歯科大学・九州工業大学・株式会社ドラテック



『バッテリー監視システム「らくでんち」』
ミシマOAシステム株式会社

6. 北九州 e-PORT 構想から地域 DX の実現へ

2002 年からの活動の成果として、産学官民金の連携を進め地域産業の発展に貢献してきた。

一方、DX に向けた機運の高まりを受け、北九州市は 2021 年 12 月、産学官民連携による会員組織「北九州市 DX 推進プラットフォーム」を発足。北九州市 DX 推進プラットフォームは、会員同士を効果的に結びつけることにより、地域が抱える社会課題の解決や新たな価値の創造(地域 DX)を推進し、もって北九州地域の経済産業の発展に寄与することを目的としている。

この様に、北九州市 DX 推進プラットフォームは、北九州 e-PORT 構想 2.0 で目指してきた「ICT サービスを、電気や水のように、いつでも簡単・便利に使える社会づくり」を更に発展させるものと考えられる。

そこで、デジタル技術活用による新たな地域経済づくり、すなわち「地域 DX」を推進していくため、このたび、北九州 e-PORT 構想 2.0 に基づく活動を北九州市DX推進プラットフォームに統合することとした。今後は、北九州市 DX 推進プラットフォームとしての活動をご覧いただきたい。

